

令和2年11月18日
農 林 水 産 省

「みどりの食料システム戦略」(仮称)検討チームの設置について(案)

1 趣旨

我が国の農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要がある。

このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化や ESG 投資市場の拡大に加え、EU の「ファーム to フォーク戦略」など諸外国が環境や健康に関する戦略を策定し、国際ルールに反映させる動きが見られる。今後、このような SDGs や環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国として持続可能な食料供給システムを構築し、国内外を主導していくことが急務となっている。

このため、生産から消費までサプライチェーンの各段階において、新たな技術体系の確立と更なるイノベーションの創造により、我が国の食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立を実現させる「みどりの食料システム戦略～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」(仮称)を検討するため、「みどりの食料システム戦略」(仮称)検討チームを設置する。

2 検討内容

「みどりの食料システム戦略」(仮称)素案の作成

3 体制

- (1) チーム長は熊野農林水産大臣政務官、チーム長補佐は技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長及び総括審議官とする。
- (2) チーム員は、関係する各局庁の部長・審議官級により構成する(別紙参照)。
- (3) 事務局は、大臣官房政策課環境政策室、技術政策室及び農林水産技術会議事務局研究調整課が担当する。

「みどりの食料システム戦略」(仮称)検討チームの体制

チー ム 長 : 熊野農林水産大臣政務官

チー ム 長 補 佐 : 大臣官房技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長
大臣官房総括審議官

チー ム 員 : 大臣官房輸出促進審議官 (兼食料産業局)
大臣官房生産振興審議官 (兼生産局兼政策統括官)
大臣官房審議官 (兼消費・安全局)
大臣官房審議官 (兼経営局)
大臣官房参事官 (環境・国際)
生産局畜産部長
農村振興局次長
政策統括官付農産部長
農林水産技術会議事務局研究総務官
林野庁森林整備部長
水産庁増殖推進部長
大臣官房統計部管理課長

事 務 局 : 大臣官房政策課環境政策室
大臣官房政策課技術政策室
農林水産技術会議事務局研究調整課

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～（仮称） 令和2年11月 農林水産省

農林水産業が直面する課題

温暖化による気候変動 大規模自然災害の増加

- ・記録的な豪雨・台風、酷暑等の異常気象
- ・生産活動・利水等への影響

⇒温暖化や異常気象に対応した農林水産業

生産基盤の脆弱化 地域コミュニティの衰退

- ・生産者の減少・高齢化等生産基盤の脆弱化
- ・農山漁村人口の減少、集落の消滅

⇒人の減少を補うスマート技術や関係人口

コロナを契機とした生産・消費の変化

- ・サプライチェーンの混乱
- ・内食や国産食材への関心

※コロナ感染拡大により、約4割が「自宅で食事を取ることが増えた」と回答（第一生命総研、本年4月調査）

⇒消費者が求める食品等の安定供給

SDGsや環境を規範化する国内外の動向

今後は、健康・持続可能性への適切な対応が必須に

- ・健康な食生活や持続的な生産・消費、地域への関心の高まり
- ・ESG投資など、持続可能性への取組がビジネスに直結

諸外国も環境や健康等に関する戦略を国際ルールに反映させる動き



Farm to Fork戦略（本年5月）

2030年までに農薬の使用及びリスクを50%減、肥料使用量を最低20%減、農地の25%を有機農業とする 等



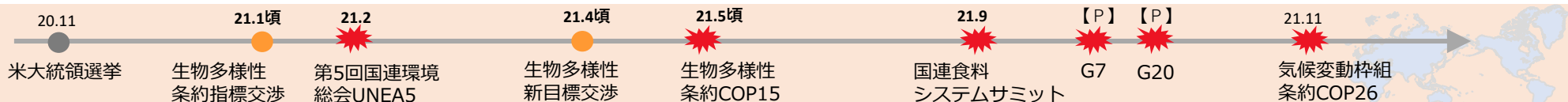
農業イノベーションアジェンダ（本年2月）

2050年までに農業生産性40%向上と環境フットプリント半減を同時達成 等

SDGsも踏まえ、次世代が安心できる持続可能な食料供給システムを構築し、国内外を主導していくことが急務

生産から消費までサプライチェーンの各段階において、
新たな技術体系の確立と更なるイノベーションの創造により
我が国の食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立を実現させる
「みどりの食料システム戦略」（仮称）を策定

- ・2040年（P）を目標年次として、**生産量の増大・生産性の向上と持続性を両立**する更なるイノベーションの創造に向けた具体的な目標を含む施策の検討を進め、**令和4年度予算要求等に本格的に反映**。
- ・来年**3月に中間とりまとめ**を作成、**5月頃に戦略**を決定し、**活力プラン等の政府方針に反映**。



「みどりの食料システム戦略」(仮称)の検討

令和2年11月
農林水産省

今後の課題

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料供給システムの構築が急務

- 温暖化、大規模自然災害
- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化



2030年までに農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



2050年までに農業生産性40%向上と環境フットプリント半減

対応方向

生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させる「みどりの食料システム戦略」(仮称)の検討に着手

サプライチェーン全体について以下の点から技術開発、生産体系を革新的なものへ見直し

- 労力軽減、生産性向上
- 地域資源の最大活用
- 農薬・肥料の抑制によるコスト低減
- 来年3月に中間とりまとめ、5月頃に戦略を策定
- 政府方針や令和4年度予算要求に本格的に反映

期待される効果

輸入から国内資源への転換
農林水産物・肥料・飼料

化石燃料からの脱却
地域資源の活用
脱炭素社会の牽引

持続的な地域の産業基盤
環境と調和した食料・農林水産業
国産評価向上による輸出拡大
生産者のすそ野の拡大



- ✓ **雇用の増大**
- ✓ **地域の所得向上**
- ✓ **豊かな食生活**

「みどりの食料システム戦略（仮称）」の検討方向イメージ

調達

1. 資材原料・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素の推進

- (1) 地域・未利用資源の活用
- (2) 資源のリユース・循環利用を図る体制の構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 汚泥等からのリン回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

生産

2. 地球にやさしいイノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的な生産体系への転換
- (2) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (3) 温室効果ガスの排出抑制と、農地・森林・海洋への吸収・固定
- (4) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (5) 農山漁村でのワーケーション、農林水産基盤整備

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、病害虫の発生予察や IPM
- 農林業機械・漁船の電化、脱プラ生産資材
- バイオ炭の農地投入技術やエリートツリーの開発
- スマート人材の育成、AI・リモートを活用した生産体制等

サプライチェーン全体を

- ・スマートフードチェーンの構築
- ・人材育成
- ・持続可能性に関する技術への投資拡大

貫く基盤の確立と連携

消費

4. 環境にやさしい消費の拡大

- (1) 脱炭素や健康を志向した農林水産物・食品の開発、増産支援
- (2) 消費者と生産者の交流・食育を通じた相互理解の促進
- (3) 地産地消の推進
- (4) 持続的で栄養バランスに優れた日本型食生活等の推進

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

流通・加工

3. ムリ・ムダのない流通・加工システムの確立

- (1) データ・AIの活用による流通の合理化
- (2) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (3) 物流拠点（ストックポイント）、集荷場の整備・集約
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化
- (5) 食品製造・加工、小売、外食の労働生産性向上

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現